

Weekly Market Recap

Japan | June 19, 2017

Q. 先週の主なイベントは？

- 6月13-14日 米国:連邦公開市場委員会(FOMC)、市場予想通り利上げ
- 6月14日 米国:5月消費者物価指数(前年比)、実績+1.9%
- 6月14日 米国:5月小売売上高(前月比)、実績-0.3%
- 6月15-16日 日本:日銀金融政策決定会合、市場予想通り据え置き

Q. 先週の米国株式市場の動きは？

株式指数によって、異なる展開となった。大企業で構成される米ダウ平均株価が16日に最高値を更新した一方、割高感などが意識され、先々週から軟調に推移しているITセクターの銘柄が多いナスダック総合指数は、下落した。

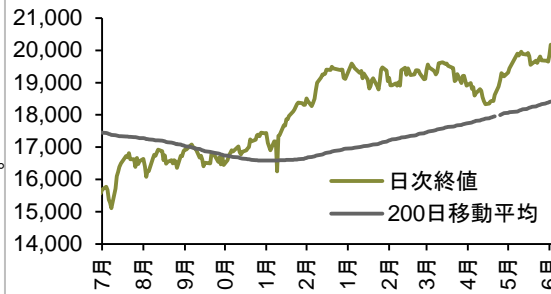
Q. 今週の主なイベントは？

- 6月23日 ユーロ圏:6月Markit製造業PMI速報値、市場予想56.8
- 6月23日 米国:6月Markit製造業PMI速報値、市場予想52.9

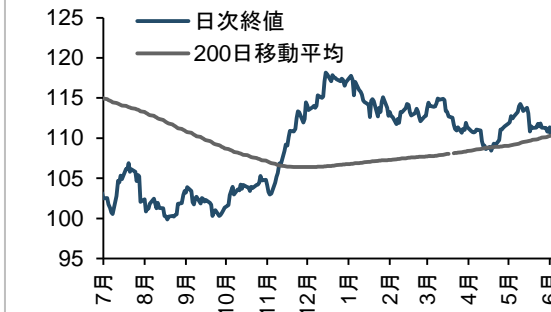
Q. 先週のFOMCのポイントと、今後の利上げや相場の見通しは？

- 【FOMCのポイント】米連邦準備理事会(FRB)は、0.25%の利上げを決定した。その他の主なポイントとしては、次の3点が挙げられる。①今後の利上げ見通しは、年内に追加で1回、来年に3回、②FRBの保有資産の縮小は、年内(早ければ9月)に開始する可能性を示唆、③足元の物価上昇率の伸び悩みは、「携帯電話通信料」や「処方薬」などの特殊要因が影響しており、一時的なものであるとの見方を示した。
- 【14日の金融市場の反応】同日に発表された米国の物価や小売売上高の冴えない結果なども影響し、FRBの金融引き締め継続姿勢にも関わらず、米国の長期金利は低下した。金融市場参加者は、今回の利上げは織り込んでいたが、次回以降の利上げは、まだ十分織り込んでいない。
- 【今後の利上げ見通し】筆者は、完全雇用の環境下で、FRBは来年にかけて緩やかな利上げを継続すると見る。ただし、物価や景気などの経済指標は、冴えない状況が続くと見ていることから、FRBの足元の利上げ見通しは、今後、やや下方修正される可能性があると考えます。
- 物価: FRBが指摘した上記の「特殊要因」を除いても、足元の物価上昇率は鈍化している。また、①労働生産性が低迷する状況下では、失業率が低下しても賃金は上がりにくく、②原油、石炭、銅、亜鉛など、多くの資源価格が下落傾向にあり、③帰属家賃の上昇率もピークアウトした可能性があることなどから、物価上昇率がこれから加速する兆しは見られない。
- 景気: FRBは来年にかけて底堅い景気見通しを維持しているが、①米国内では、製造業の景況感がピークアウトし、自動車販売や住宅関連の指標も冴えない状況が続いていることに加え、②過去にFRBが利上げを中断した理由に挙げていた、中国の経済に目を向けると、当局による金融引き締めや人民元高などが続く中、製造業の景況感が悪化している。これらの材料を考慮すれば、今後、米中の景気は緩やかに減速すると見ている。
- 【今後の相場見通し】メインシナリオは、今後も景気と物価上昇がやや冴えないことにより、米国の長期金利が低位安定し、リスクオンが続くと見る。ただし、想定以上に速いペースで米中の経済指標が悪化した場合は、リスク資産価格は一時的な調整局面に入り、FRBによる年内の追加利上げなどが実施されない可能性も十分あると考えます。

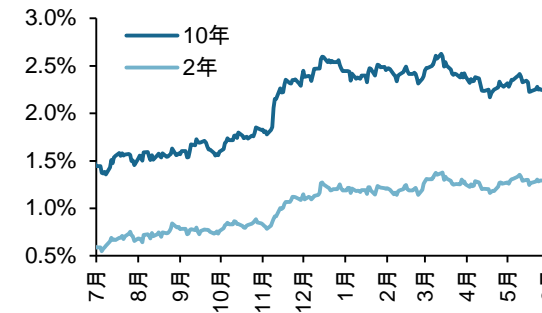
日経平均株価の推移
(円、2016年7月1日~2017年6月16日)



ドル・円相場の推移
(1ドル=円、2016年7月1日~2017年6月16日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移
(2016年7月1日~2017年6月16日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	19,943	-0.3%	0.6%	4.3%
東証株価指数(TOPIX)	1,596	0.3	1.3	5.1
東証REIT指数	1,739	0.3	-0.9	-6.3
米ダウ平均株価	21,384	0.5	3.8	8.2
米S&P500指数	2,433	0.1	3.2	8.7
米MSCI REIT指数	1,171	1.3	4.2	2.1
MSCI ワールド(先進国)	1,923	0.0	2.2	9.8
MSCI AC欧州	453	-0.4	-0.4	13.3
MSCI エマージング	1,003	-1.5	-0.5	16.3
MSCI ACアジア(日本を除く)	620	-1.5	1.4	20.5

外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	110.88	0.5%	0.0%	-5.2%
ユーロ	124.15	0.5	0.4	1.0
豪ドル	84.48	1.7	2.6	0.3
ニュージーランドドル	80.42	1.1	4.5	-0.7
ブラジル・リアル	33.69	0.7	-4.6	-6.3
メキシコ・ペソ	6.19	2.0	4.9	9.7
トルコ・リラ	31.66	1.2	2.0	-5.4
南アフリカ・ランド	8.65	1.5	3.0	1.4
中国人民幣	16.26	-0.1	0.4	-3.3
インドネシア・ルピア(x100)	0.83	0.5	0.2	-3.9

国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.15	-0.05	-0.07	-0.29
ドイツ10年	0.28	0.01	-0.10	0.07
日本10年	0.06	0.00	0.01	0.01
ブラジル2年	9.23	-0.17	0.26	-1.80
メキシコ2年	6.85	-0.24	-0.09	0.06
トルコ2年	11.10	0.07	-0.30	0.47
インドネシア2年	6.43	-0.03	-0.22	-1.04

その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,256	-1.2%	-0.2%	9.1%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	44	-2.4%	-8.8%	-16.7%
VIXボラティリティ指数	10.0	-3.0%	-33.4%	-26.1%

Weekly Market Recap

Japan | June 19, 2017

出所: Bloomberg, J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg L.P.が発表しており、著作権はBloomberg L.P.に帰属しています。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a81e21f66